

書 評

下條尚志、『戦争と難民—メコンデルタ
多民族社会のオーラル・ヒストリー』風
響社, 2016 年, 68 p.

笹川秀夫*

東南アジアの文化、歴史、政治などを検討するにあたって、民族を論じることの重要性は、言を俟たない。ある国民国家のなかで多数派を占める民族を取り上げるのも有益だろうが、少数者に注目したからこそみえてくることも、もちろん多い。また、東南アジア大陸部では、特定の国民国家のなかでは「少数民族」と扱われるものの、国境を越えると隣国では多数派となる民族集団も、いくつか存在する。たとえば、東北タイのラーオ人や、タイ＝マレーシア国境地帯のマレー系タイ国民とタイ系マレーシア国民などが、こうした例として挙げられる。本書で扱われているメコンデルタのクメール人も、ベトナムでは「少数民族」である一方、隣国カンボジアでは多数派の民族となる存在である。

こうしたクメール人が住民の多数を占めるのに加え、本書の調査地ではベトナム（キン人）すなわちベトナムの少数民族や、華人の存在も考慮に入れる必要がある。しかも、それぞれの民族帰属を固定的なもののみならず、社会変動や戦乱のなかで、民族間関係や民族帰属認識がどのように変遷してきたかを論じることが重要というのが、本書を

貫く主張といえよう。以下、本書の概要を紹介する。

まず、序に相当する「はじめに」では、本書で扱うメコンデルタという地域がたどった近現代史が概観され、戦争や紛争、経済的困窮が原因で難民を生み出してきた地域であることが指摘される。そして、調査地であるソクチャン省が、ベトナムでは少数民族であるものの、隣国カンボジアでは最大民族となるクメール人、そのほか華人、ベトナム人からなる多民族社会であることが示されている。

第一節では、序で提示された民族構成が固定的なものではなく、実際には可変的で重層的であることが論じられている。すなわち、調査地の民族構成に関する公式の統計では、クメール人が 79%、ベトナム人が 19%、華人が 2%とされるが、混血者の存在や公的支援を目的とした民族登録の選択などから、人々の民族意識を単純に量で測ることは困難であるという。また、多言語の使用が一般的であり、年齢、職業、学歴などによって使用する言語が選択される状況が提示されている。宗教に関しても、クメール系の上座仏教 2カ寺が最も多くの信者を集めているものの、信者には「混血」を自任する人々も含まれ、クメール人であればカンボジアとの関係、華人であれば中華世界との関係だけで、調査地の民族や文化を理解することはできないという。

つづく第二節では、フランスによる植民地化による社会変動の結果、調査地がどのように人々を受け入れてきたかが論じられている。19 世紀後半からの植民地化による開発の進展を契機として、農民の流入によって人

* 立命館アジア太平洋大学アジア太平洋学部

口が増加した。その結果、農地開拓、市場町の形成、「混血」化といった変化が生じ、蓄財に成功した移住者が上座仏教寺院の庇護者になっていった過程が示される。また、1946～1954年のインドシナ戦争により、クメール人が流入するようになった。しかも、フランス軍とベトミンとの戦闘のために、クメール人はフランス軍兵士、ベト人はベトミンと、調査地の住民自身が認識するようになり、帰属の曖昧さや多重性が許されなくなった状況が描かれている。

第三節は、ベトナム戦争以降もつづいた戦乱によって、民族的な帰属が再び政治争点化したことや、「難民」が生み出されたことを描いている。1975年にカンボジアで成立したポル・ポト政権によるベトナム侵攻と、ポル・ポト政権を崩壊させたベトナム軍のカンボジア侵攻に起因する1979年の中越戦争が、調査地でもクメール人と華人を政治的に微妙な立場に置くことになった。華人や華人との「混血」は「資産階級」とみなされ、公安警察が用意した船で「難民」として国外脱出を図る者がいた一方、ベトナム国内に残った人々も「ベト人」として民族を登録するという対応をみせた。その後、社会主義政策の軌道修正が進み、自由市場価格や生産物請負制が認められるようになると、1980年頃から私営の精米所を建てるなど、国外脱出した人々の空白を埋めるような経済活動に取り組む者も現れたという。他方のクメール人も、ポル・ポト政権のベトナム侵攻により疑いの目を向けられるようになり、戦場となった国境地帯のチトン県から調査地へとクメール人

が疎開させられる事態も発生した。こうした移住者のなかにも、調査地に定住して農地を集積したり、魚醬を売買する人々が現れた。このように、1970年代の戦争、国家間関係の変化、社会主義政策の推移によって、経済活動の再開や社会関係の再編がみられたことが論じられている。

第四節は、現在の調査地におけるヒト、モノ、情報の流れを検討し、ベトナム政府による規制が強まる一方、規制をかいくぐろうとする地域住民の対応策を論じている。まずヒトの流れについては、戦乱などにより国外に流出した人々も、故郷との縁や紐帯を維持しつつ、経済的な機会や困窮への支援に紐帯を利用していることが示される。モノの流れのなかでは、ベトナム政府の政策を批判するクメール人の民族主義者による書籍などがカンボジアから流入することが厳しく警戒されており、仏典や僧衣など仏教関係の品も輸入には煩雑な手続きが必要になっている。そこで、行政文書の作成に求められるベトナム語の識字能力や行政手続きの知識をもつ人物が媒介者として活躍する場が開かれたことが示されている。ただし、こうした媒介者の立場も、微妙な民族間関係の均衡のうえに成り立っていると論じている。情報については、ベトナムとカンボジアとの間を行き来する人々がもたらす情報に加え、ラジオ、衛星テレビ、インターネットという順で地域住民がカンボジアやタイのメディアにアクセスする手段を確保してきたことが述べられている。ただし、こうした情報の収集についても、ベトナム政府の規制が強まっている状況が提示

されている。

結論に相当する「おわりに」では、戦争や動乱に翻弄された人々を「難民」などと一括りにとらえ、一面的なイメージを付与することの問題点が指摘されている。戦時下や政治経済的に危機的な状況にあっても、人々は地域社会を再編し、不安定な状況を安定させることを試みてきた。移動する人々を受け入れ、言語や宗教にまつわる複数の価値観が併存しており、民族的な帰属認識が折衷している混交的な多民族社会は、国家にとっては忠誠心が疑わしい存在となりうる。しかし、こうした多民族社会を生きる人々の存在が、紛争の発生を防ぐ最善の策ともなりうるのではないかという見通しで本書が閉じられている。

以下、本書の学術的な貢献を評者なりに考えてみたい。まずは、調査が容易とは思えない地域で、長期間の住み込みによってデータを収集し提示したことが挙げられよう。本書でも示されているとおり、メコンデルタ出身のクメール人には、カンボジアに移住してベトナム政府による少数民族政策や人権抑圧を批判する活動をつづけている人々がいる。したがって、ベトナムのなかでもクメール人が多く住む地域は、「ぜひ調査してください」と外国人研究者に開かれた場所でないだろうことは、想像に難くない。こうした地域で厚みのあるデータを収集して提示したことは、ベトナム研究にとって、そして評者が専門とするカンボジア研究にとっても、きわめて有益といえよう。

また、本稿の冒頭でも触れたように、特定の国民国家では「少数民族」と扱われる民族

集団が、国境を越えて隣国に行けば多数派の民族となる地域での調査に成功したという点が、東南アジア研究への貢献として挙げられる。本書は、外部者が民族的な帰属や文化を安易に個々の国民国家に結び付けることを戒めている。一方で、平時には民族認識が流動的で重層的であることを示しつつも、戦乱などを契機に地域の住民自身も帰属を特定の国民国家と関連づけて把握せざるを得なくなる状況が生じることを提示している点も興味深い。

こうした民族的な帰属や民族認識の変化は、昨今の華人研究での議論にも貢献しうると思われる。すなわち、これまでの華人研究が、まずは「華人らしさ」を探すことに終始し、つづいて「華人らしくなさ」を探すことに一生懸命になってきた傾向に対し、いずれも「初めに結論ありき」という問題を抱えているのではないかという近年の批判的な研究動向である。混血者の存在や、戦略的な民族登録の選択を具体的なデータで示している本書は、ベトナム以外の華人を専門とする研究者にも、ぜひ読んでもらいたい一冊といえる。

最後に書評の「お作法」として、今後の研究や成果公開に向けた「注文」を少々記しておきたい。まず、本書の最後に書かれているような、混交的な多民族社会が紛争の防止につながるのではないかという見通しは、少々言い過ぎと感じた。本書で提示されているデータ自体が、戦乱によって地域住民自身が国民国家を意識せざるを得ないことを示している。紛争の防止という明るい見通しは抱け

なくとも、実際に紛争や戦争に巻き込まれてしまった場合に、人々がどのように社会を再編し、安定化させるかという点で、さらなる議論や結論づけができたように思われる。

また、評者が専門とするカンボジア国内、とくにカンボジア国立公文書館には、メコンデルタのクメール人に関する資料が、植民地期を中心に手つかずのまま数多く保存されている。植民地期には、カンボジアとメコンデルタ、さらにはラオスの上座仏教を結び付ける政策が実施された。その後カンボジアでは、1953年の独立後に僧侶向けの教育組織などの改組や名称変更がみられたが、本書でも取り上げられているチトンの上座仏教寺院を評者が訪れたところ、植民地期に制定されたパーリ語学校などの名称が現在でも使われている状況を目にすることができた。今後は、フランス語による文献資料なども活用することで、さらに研究に厚みを増すことができると思われる。著者による今後の研究に期待したい。

小馬 徹、『「統治者なき社会」と統治—
キプシギス民族の近代と前近代を中心
に』神奈川大学出版会、2017年、256p.

石井洋子*

2013年12月、ケニアの独立50周年が各地で盛大に祝われ、19世紀末から70年近くつづいたイギリス植民地政府からの完全なる脱却とケニアの未来を展望する、さまざまな

イベントが繰り広げられた。しかし、ケニアの諸民族は近代化のプロセスをうまく乗りこなし、ネーション・ステートをスムーズに実現したのだろうか。そうとはいいたくない。本書は、キプシギス人が経験した「植民地化」と「脱植民地化」という二大局面に注目して、無文字社会をきた人びとが外側から強制された識字的なシステムに否応なく「包摂」され、それにどう適応して社会をまとめ上げようとしたのか、その努力や苦難を歴史的観点から描くことを狙いとしている。

キプシギス人とは、南西ケニアに暮らす南ナイル語系の農牧民であり、年齢組織によって強い社会的団結力を維持してきた人びとである。そうした人びとも、圧倒的な力を有するイギリス植民地政府に対して太刀打ちできなかったのはいうまでも無い。植民地政府は、「部族」の概念を押しつけてキプシギス人を特定の領域に閉じ込め、英軍の懲罰遠征で家畜を掠奪し、農業適地を奪ってヨーロッパ人を入植させ、人びとを現金経済に組み込んでいった。その後の社会変化において、著者がとくに注目したのは、「言葉」、「法」、「時間」、「生活」、「挨拶」、「イニシエーション」という諸側面をめぐる行動の史的動態である。そもそも、強烈的な統治者のいない社会の統制システムを紹介した“*African Political Systems*” [Fortes and Evans-Pritchard 1940]が、構造＝機能主義的で静態的な描写にとどまったのに対して、著者は歴史過程を重視した動的なアフリカ研究を目指したと述べている (pp. 12-14)。キプシギス人社会の基礎的研究が薄いなかで、著者はゼロポイントと

* 聖心女子大学人間関係学科

なる伝統的なあり方を仔細に記述したうえで、その後の歴史的な動態を綿密なフィールドワークをもとに活写した。

さっそく、本書の流れをみてみよう。まずは、「言葉」である。多民族を有するケニアが統合するには、民族を超えて話される「スワヒリ語」が鍵となるのはいうまでもない。第1章では、隣国タンザニアがスワヒリ語を重用して実用的な公用語へと成長させていった結果、民族感情が希薄化して融和的な状況を生み出した一方、ケニアは植民地時代から一貫した言語政策を実施してこなかったために、スワヒリ語を国民統合の強力な手段とし損ねたと述べている。むしろ、宗主国言語の英語が重視されたことで、スワヒリ語は民衆の独立闘争を支えて植民地解放とブラック・パワーの象徴となっていったが、ケニア独立（1963年）後のネーション・ステート建設の支柱にはなり得なかったと説明している。

第2章は、「法」の問題を扱っている。キプシギス人社会で起きた2つの殺人事件を紹介し、ケニアにおける西欧近代法としてのケニア国家法とキプシギスの「慣習法」の関係性を明らかにした。二重法制下にあるケニアでは、村の長老たちが審議する村の裁判が予審の機能を担っており、被害者側へ「血償」となるウシを渡して重罪者を許す「儀礼的謝罪」の手はずも整える。ここでは、凶悪な男として恐れられていたキプシギス人の男が酒の場で諍いをおこし、キプシギス人男性を撲殺した事例、また酒に酔った異民族のエンブ人区長（District Officer）が地元のキプ

シギス人エリートを銃殺した事例を扱っているが、異民族間の「外殺人」である后者は慣習法が適用されないため、殺人者が人びとからのリンチを受け半殺しにされている。もとより殺人事件の被害者が国の法に厚く守られる可能性は低く、人びとは外より移入された国家法を信頼していない。著者は、識字的な西欧近代法としてのケニア国家法と、直接的で人格的な関係を取り扱うキプシギスの「慣習法」には、本質において大きな隔たりがあると、ネーション・ステート建設の困難さを論じている。

第3章のテーマは、「時間」である。ここでは、キプシギス人と隣人マサイの年齢組体系の「時の流れ方」と関連づけながら、西欧から持ち込まれた時間概念と伝統的な時間観の相克を描いている。キプシギス人は、父系祖先の靈魂が、子孫の肉体へ再来してその靈魂になるという円環型の年齢組体系を有していて、それは機械時計が象徴する時間観にも構造的に通じているという。一方、マサイ人は直線型の年齢組体系をもち、西欧の人工の時間とは異なる直線的な時間観をもっている。著者は、マサイ人が針も文字盤もないビーズの腕時計を製作・販売し、何不自由なく暮らす様子を観察し、植民者がもたらした異なる時の刻みに対する憧憬や、それを理解しようとするひとつの態度ではないかと論じている。

第4章は、「生活史」に注目している。著者は、ある氏族とその一家族の100年余りの生活経験を克明に写し出して、甚だしい社会変化とそれに必死に対応しようとする庶民

の苦闘を描いている。目を見張るのが、「牛の食べ物たる聖なる草を殺す」ことすら許さない誇り高き牧夫から数世代のうちに、土地も仕事もなく、先のみえない時代に突入した過酷な経済状況である (p. 139)。とくに 90 年代の経済状況は絶望的であるが、窮乏する人びとを追い詰めたのはコネや賄賂、詐欺、搾取などといった個人のコントロールを超えたものとの格闘の連続であった。かつて、年齢階梯の戦士階級にあったキプシギス人は家畜の掠奪戦で自らの富を増やしたが、イギリス植民地政府はそれを阻止してパクス・ブリタニカをもたらした。しかし著者は、イギリスがもたらした「平和の時代」は植民地や部族内部での新たなパイをめぐる闘争の始まりでもあり、残されたパイは余りにも小さいと、新たなる困難を指摘している (p. 163)。

つづく第 5 章では、キプシギス人の「握手」についての説明がされる。前述のとおり、キプシギスには西欧的な裁判機構のもとに民族の「慣習法」が機能しているが、第 2 章でも紹介された村の裁判では、握手が重要とされた。つまり、握手は混乱した状況を平常化する作用があるため、長老たちによる裁定が下されたときには、当事者を代表する二人の男性が握手をして立ち去ることで、問題を水に流すのだという。また、握手は常に社会的に優位な者（世代が上の者）から働きかけられ、両者の緊張を即座に緩和する効果もあるという。本章では、いわゆる王や首長のいない「平等主義的」な社会、「統治者なき社会」であるキプシギス人社会では、個々の差異からもたらされる反発を自発的な同調へ

と昇華させる文化装置として、挨拶は大変に重要であると著者は述べている (p. 208)。

最後の第 6 章は、「イニシエーション」を扱っている。キプシギスにとって、戦士階級は華の時代であり、戦士になる前の子供時代にいる少年は大人の秘密や、恋愛と結婚が許されるなどの特権を渴望し、社会への反抗を増大させたという。一方、戦士階級にいる者は、自分たちをその上の長老階級へと押し出すことを阻止しようと、少年への警戒と統制を怠らない。晴れて少年を戦士に迎えるイニシエーションは諸々の秘密を組み込み、少年たちの強烈な情緒的反抗の力を昇華させて力強い戦士を創り上げる原動力としたという。筆者は、民族のイニシエーションが実に見事に「思春期の反抗」という厄介で破壊的な力を極大化させつつも、社会建設の力へと巧みに転換させたと述べている。ここでも、社会を統治するひとつの仕組みが明らかにされた。

以上、本書の主要な部分をかいつまんでみたが、何より同書は著者の 50 篇もの論文や著書を参考文献として列挙しており、1979 年に最初のフィールドワークを実施して以降、38 回も参与観察を行なったものの集大成のひとつとして迫力がある。同じくケニアで調査する評者の研究対象は、キプシギス民族と農地をめぐるしばしば衝突するギクユ民族であり、評者は同じ水を飲む後輩として、著者の職人技を熟知したいという願望がある。その意味で、本書は人類学の教科書としても良質な材料を提供し、研究の手本を示している。たとえば、著者の徹底的に現地に分け入る実行力、鷹の目と蟻の目の両方をも

つバランスの取れた視点、大胆な比較研究を積極的に用いて特徴を割り出す方法（キプシギス／マサイ，ケニア／日本，ケニア／タンザニア等），自らを人類学徒と称するように大変に控えめで真面目な態度が各所にうかがえると同時に，文章全体の表現力は秀逸である。

敢えて本書への希望をいえば，著者のような調査のプロから読者が学ぶことは多いため，フィールドワークに関する具体的手法がより詳しく描かれれば良かった。人類学は「人びとの日常の営みの委細を統計や経済指標に還元しないで，直に丸ごと描き出す」ことが重要だが，どのような体で対象にアプローチし，どのように調査をすれば人びとの「心」や「文化」に近づけるのかを示すことで，異分野の研究者やアフリカで仕事をする実務者，フィールドワーク初心者等への良き案内にもなる。本書は6論文をまとめた厚い書であるが，一貫して，国家的統治に頑強に抗いつつも，その統治制度を徐々に咀嚼・受容して現在に至る道筋を丹念に辿ろうと努力している。なぜ，未だにアフリカがネーション・ステートを作れないのか，社会の内面から読み解く努力である。

21世紀を生きるケニアの人びとは，いまだ数々の困難に直面し，都市の建築ラッシュとは裏腹にその貧困は厳しさを増している。そうした人びとにどのように力を貸していくのか，現地の人びとの視点に寄り添いつつも，歴史への視点が重要だと本書は認識させてくれる。

引用文献

Fortes, M. and Evans-Pritchard, E. 1940. *African Political Systems*. London: Oxford University Press.

Robert G. Rabil. *The Syrian Refugee Crisis in Lebanon: The Double Tragedy of Refugees and Impacted Host Communities*. London: Lexington Books, 2016, 125 p.

望月 葵*

2011年に勃発したシリア内戦は，未曾有の難民問題を招いた。2015年には欧州に避難するシリア難民の姿が相次いでメディアに取り上げられ，世界の関心の高まりに呼応してか，ドイツをはじめとする欧州各国がシリア難民を積極的に受け入れる姿勢を示した。

その一方で，2011年のシリア難民発生時から，難民を最も受け入れてきたのはシリアの近隣諸国である。その中でも本書が焦点を当てているレバノンには，今や100万人以上のシリア難民を受け入れており，国内人口比においては今日最も多くの難民を受け入れている国家である。

本書の目的は，シリア難民危機がレバノン社会に何をもたらしたのかについて論じることである。本書では，シリア難民危機によってレバノンに大量流入したのはシリア難民だけではなく，シリアに居住していたパレスチナ難民やレバノン人も含まれるとしており，

* 京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科

本書ではこの三者すべてを視野に入れて議論している。著者の Robert G. Rabil は米フロリダ・アトランティック大学の教授で、中東政治やイスラーム政治を専門としている。これまでにシリアやレバノンの政治に関する著作を多く発表しているが、特に 2014 年に出版された著書『*Salafism in Lebanon: From Apoliticism to Transnational Jihadism*。(レバノンにおけるサラフィー主義—アポリティシズムからトランスナショナル・ジハード主義へ)』[Rabil 2014] では現地でのフィールド調査に基づいてレバノンにおけるサラフィー主義の勃興から発展までを論じており、その成果は本書にも強く反映されている。

本書の本論部分は 6 つの章から構成されており、それに序論と結論が加わる。序論でレバノンのシリア難民の受け入れ状況について簡単に述べた後に、第一章では現代レバノンの歴史と政治システムについて説明する。第二章では 2011 年からレバノンに流入するシリア難民が増加していく経緯について述べられている。第三章はレバノンにおけるシリア難民とパレスチナ難民の法的地位について説明する。第四章と第五章では、今回の難民危機へのレバノン政府と現地で活動する国際機関の対応について分析している。第六章は難民を受け入れることの安全保障の側面について論じており、最後の結論において著者のレバノンにおけるシリア難民危機に関する考察がまとめられている。

以下、各章の内容について概観する。

序論は、レバノンの難民キャンプを訪れた著者に対してそのキャンプに居住するシリア

難民が彼らの悲惨な状況を語る場面から始まる。今やレバノンでは人口の 3 人に 1 人が難民であるといわれているが、キャンプ内の衛生管理や水資源へのアクセス、ごみ処理の管理は十分に整備されておらず、子どもたちの教育の機会は奪われていると筆者は述べる。

第一章では、シリア難民危機へのレバノン政府の対応の背景として、近代のレバノン政治の歴史と構造を概観している。レバノンにおける近代国家の起源は、第一次世界大戦後の委任統治領時代にフランスが実施した分割統治に求められる。1920 年、フランスは歴史的シリアと呼ばれる地域から分離させる形で、大レバノン (Greater Lebanon) の成立を宣言し、レバノン国内の宗派間の境界を利用して政治的権力を分散するために宗派主義政治システムの確立を目指した。レバノンにおける宗派主義政治は 1943 年に制定された「国民協約 (the National Pact)」によって制度化され、レバノンは国民としてのアイデンティティが希薄な国家として形成されたのであった。本章では、この宗派主義がレバノン国内に大きな政治的亀裂をもたらした経緯を簡潔に説明している。特に① 1948 年以降レバノン国内に流入し続け政治的アクターとして伸長しつつあったパレスチナ難民問題や、②キリスト教マロン派 (レバノン独自の教会であるが、カトリック傘下にある) とパレスチナ人を支持する汎アラブ主義者、汎シリア主義者の間の闘争、③レバノン内戦に介入して長期に覇権を確立したシリアの支援を受けたシーア派組織のレバノン国内での勢力拡大、についてそれぞれの歴史がかいつまんで

説明されている。そして著者は、この度のシリア内戦の結果としてシリア難民やパレスチナ難民が大量に流入してくることでレバノンの宗派バランスが崩れ、かつ難民たちが急進化してアル・カイダやヌスラ戦線、イスラーム国といった過激派組織に参加するようになっていたために、レバノン国内においてサラフィー・ジハード主義が勢力を伸ばしつつあると主張する。

第二章では、レバノンにおけるシリア難民の実際の受け入れ状況について説明されている。レバノンは2015年までは「オープン・ボーダー政策」によって積極的にシリア難民を受け入れていた。レバノンに逃れるシリア難民の多くはレバノンとの国境近くのタル・カラフやホムス出身であり、大部分がトリポリやワディ・ハーリドなど北レバノンの都市に移住した。しかし、その数は次第に膨れ上がっていき、本来の住民より難民の数の方が多くなってしまった地区があるなど、難民問題がレバノンの社会、経済、政治に危機的状況をもたらしていることが本章で指摘されている。

第三章は、レバノンにおけるシリア難民とパレスチナ難民の法的地位について述べている。レバノンは1951年制定の「難民の地位に関する条約（難民条約）」については未批准であるものの、1948年の世界人権宣言を批准しているため、庇護申請者を庇護する義務を負っている。しかし同時に政府は「レバノンは庇護申請者の国ではなく、難民の定住の最終目的地でもない」と主張しており、シリアからの流入者は基本的に国内法における外

国籍者の法的地位を以て扱われている。しかし流入者が増加したために、2015年5月以降の難民登録を有料とするなど、徐々に政府の政策が変化していることが指摘されている。

第四章と第五章では、難民問題に関するレバノン政府の対応について、政府やUNHCR等の国際機関が作成した年次計画書をもとにその変遷を分析している。ここで明らかとされていることは、初期の計画書に沿って政府と国際機関の協力により整備されていったインフラや教育、医療福祉などの行政サービスが徐々に資金や規模の限界を迎えているということである。政府と国際機関は難民支援だけではなく、難民の大量流入によって影響を受けた現地の社会的弱者への支援にも対応していかなければならなくなったと著者は指摘している。シリア難民危機はレバノンの社会基盤を崩壊させているという意味において、シリアからの難民とレバノン人の双方に影響を与える二重の悲劇であると著者は主張する。

第六章は再びレバノンの国内政治の議論に戻り、シリアの覇権下でイスラーム急進派とサラフィー・ジハード主義が北レバノン地域に出現し、パレスチナ難民キャンプに拡散していく様子が説明されている。シリアのイスラーム主義者とパレスチナ人に対する厳しい抑圧は、逆にそれに対抗するためにイデオロギー的で国家横断的な社会政治環境を彼らの間にもたらし、逆説的にサラフィー主義が成長する結果となったと著者は述べる。また、そうして伸長したレバノンに拠点を構えるサラフィー主義者やイスラーム主義者たちが、シリア内戦において反体制派を支援していく

過程で難民キャンプ内との関りを強めていき、難民とサラフィー・ジハード主義者、シリアの反体制派の見分けがつかなくなっていることが指摘されている。

結論において著者は、シリア難民危機は国際平和と安全保障に対する深刻な脅威であるとまとめている。特に隣国レバノンはその影響を強く受け、国内で貧困や失業、社会サービスの崩壊、テロの懸念と安全保障上の問題、鬱憤の蓄積と国家権力への失望を招いている。難民たちの置かれている状況は明らかに悪くなっているが、彼らの流入はレバノンにもうひとつの悲劇をもたらした。今回の難民危機によって、これまでレバノン国家を麻痺させてきた宗派対立がさらに先鋭化していると著者は主張する。

以上のように、本書は政治的観点からレバノンにおけるシリア難民危機を位置づけることを試みるものである。シリア難民問題は主に難民の立場もしくは受入国の立場の一方から論じられることが多く、本書のようにフィールド調査に基づいて難民と受入国の双方の視点から論じている研究はまだあまり多くない。隣国ヨルダンでシリア難民問題に関するフィールド調査を行なっている評者にとって、パレスチナ問題に発しシリア問題で深刻化しているレバノンの難民と政治の複雑な関係を議論する本書は、ヨルダンを含むシリア近隣諸国における難民問題を考察するうえで多くの示唆を与えてくれる。また、シリア難民危機が人道危機のみならず、重大な政治的危機をレバノンにもたらしている事実を、レバノンにおける宗派政治の歴史をサラ

フィー・ジハード主義の興隆に主眼を置きつつ簡潔に論じている点において、本書を高く評価できる。

その一方で、レバノンにおける「悲劇」を社会経済的側面と安全保障的側面から包括的に描こうとしているため、両側面ともに議論がやや大味になっている感は否めない。

特に第二章から第五章にかけての難民キャンプや現地社会の様子についての記述は、政府と国際機関の文書からの分析に依存しすぎている側面があり、フィールド調査の内容がほとんど反映されておらず、現地の悲惨な状況を繰り返し強調するに留まっている。また、著者は本書においてヒズブッラーのテロ組織としての側面を重要視しているが、末近浩太はその著書の中でヒズブッラーがレバノン国内で展開している「社会サービス」についてフィールド調査に基づいた実証的分析を行っており、ヒズブッラーを武装組織や合法政党としてのみ説明する見方を批判している [末近 2013]。過激派といわれる諸組織と難民キャンプや難民個人との関りをより詳細に分析しなければ、難民を安全保障上の脅威として排除する動きにつながりかねない。著者は政治研究者であるため研究手法が異なることは当然であるが、シリア難民の現状にしろサラフィー・ジハード主義者たちの活動にしろ、ややステレオタイプな分析に陥ってしまっているように見受けられる。難民問題の日々刻々と変化し続けている現状を正確かつありのままに捉えていくためには、今後より一層フィールド調査に基づく地域研究的視点が難民研究において重要となるであろう。

引用文献

- 末近浩太. 2013. 『イスラーム主義と中東政治—レバノン・ヒズブッラーの抵抗と革命』名古屋大学出版会.
- Rabil, Robert G. 2014. *Salafism in Lebanon: From Apoliticism to Transnational Jihadism*. Washington, DC: Georgetown University Press.

Nikolaos van Dam. *Destroying a Nation: The Civil War in Syria*. London and New York: I.B. Tauris, 2017, xiv+242 p.

岡部友樹*

泥沼化した2011年以降のシリア内戦は、いわゆる「イスラーム国 (al-dawla al-Islāmīya)」が2014～17年の間に興廃する局面を含めて、これまで非常に複雑な展開をみせてきた。内戦開始の端緒となった市民による平和的な抗議運動は政権側の暴力により潰され、はじめの「政府対反体制」の単純な構図は、体制側、国内外で断片化した反体制派、イスラーム「穏健派」と「過激派」が入り混じる複雑なものとなった。さらに国際社会と地域諸勢力の介入が、シリア内戦を当事者だけでは解決できない国際問題にし、和解が容易ではない紛争が続くことになった。600万人をこえるシリア人が隣国に逃れ難民となり、さらにヨーロッパ諸国へも流入して、大きな人道問題ともなっている。

本書はオランダの外交官であり長年シリア政治研究を牽引してきたニコラス・ファン・ダムによる、シリア内戦の発生とその後の展

開を刻々と変化する情勢を追いながら、政治体制を中心として分析した貴重な著作である。欧米・アラビア語圏を問わず、シリア内戦やイスラーム国に関するさまざまな書籍が刊行されているが、その中でも本書は際立っている。その主張の核は、現在の内戦状態に至るまでの過程を、シリアの政治体制とりわけ少数派支配に位置づけている点にある。また、過去にシリア政府が反体制派を弾圧した事例との比較の視座を強くもっており、今回のシリア内戦に対して透徹した分析を提供している。

著者は1945年にアムステルダムに生まれ、1973年にアムステルダム大学で修士号、1977年に同大学で政治学の博士号を取得し、研究に従事しながらも、積極的にオランダ政府の中東政策に関わるようになっていった。博士論文をもとにした1979年の著作 *The Struggle for Power in Syria* (van Dam [2011 (1979)]) は、現在でもなお、評者を含むシリア政治研究の学徒にとって名高い基本書のひとつとなっており、さらにはバアス党党员さえも自党の歴史を振り返る際に参考にするほど、現地の内実に詳しい。ファン・ダムの中東地域との本格的な邂逅は、1970年から1975年にかけてフィールド調査に赴いたシリア、イラク、レバノン、ヨルダンでの長期滞在である。

博士号を取得した後、彼はオランダ外務省職員として南北分断時代のイエメンに関わり、東アラブ地域を中心に書記官として中東・北アフリカ諸国で勤務した。それ以降、イラク (1988-1991)、エジプト、パレスチナ自治区 (1991-1996)、トルコ、アゼルバ

* 京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科

イジャン (1996-1999), ドイツ (1999-2005), インドネシア, 東ティモールおよび ASEAN (2005-2010) で大使として現地と深く関わっている。そして, 2011 年以降のシリア内戦勃発を受けて, 2015 年から 2016 年にかけてオランダ政府のシリア特任大使を務めることとなった。本書は, オクラホマ大学中東研究所所長を務めるジョシュア・ランディスが運営するウェブサイト Syria Comment (<http://www.joshualandis.com/blog/>) にファン・ダムが寄稿した一連の論考をまとめる形で書籍化されたものである。

以下では本書の目次と内容の概略をまとめる。

序論

第 1 章 2011 年シリア革命前のバアス党史概要

第 2 章 シリア内戦は防ぐことができたか?

第 3 章 シリア政府軍と反体制派軍の衝突

第 4 章 シリア内戦に対する欧米諸国のアプローチの矛盾

第 5 章 シリア内での対話と交渉の欠如

結論

序論では, アラビア語で「ピラード・アッ＝シャーム」と呼ばれる「歴史的シリア」に関する地域的特性の検討から叙述が始まる。オスマン帝国政府が 1864 年に行政区分として初めて「シリア」の名称を公式に使用して以来, 現在のシリア (共和国), レバノン, パレスチナ/イスラエル, トルコおよびイラク

の一部から構成される「シリア」の語が, 西欧の研究者を含めて人口に膾炙するようになった。このシリア地域は, 1920 年から始まるフランスの委任統治により, 国民国家の枠組みに沿って領域が切断されたわけであるが, その過程で, “compact minorities” と呼ばれる集団 (イスラームのアラウィー派, ドゥルーズ派, イスマーイーユ派, キリスト教徒, クルド人など) がシリアの政治体制の中枢に起用された点が詳しく分析されている。この用語は, アルバート・ホーラーニーの 1947 年の著書 *Minorities in the Arab World* (Hourani [1947: 15-22]) に由来する。少数派の優先的な起用は, 後のシリア国軍となるレバント特別軍 (les Troupes Spéciales du Levant) にみられ, フランスの委任統治期にその下地が作られた。

第 1 章では, 「宗派的色合い (sectarian-tinted)」を帯びたシリア内戦を理解するために, 1963 年以降のバアス党支配の歴史を振り返っている。特に重要な点は, 過去に起こったシリア政府による反体制派の弾圧と今回の内戦との比較の視座である。前者の代表例は, ムスリム同胞団および同胞団系の分派に対する非常に暴力的な弾圧であり, その頂点が 1982 年に起こった「ハマーの虐殺」であった。はじめ, バアス党は 1963 年のクーデターで政権を取り, シリアでの権威主義体制を確立した。その後, 政権の中枢をアラウィー派出身者で固めていく経過がみられ, その時期の内部での権力争いも詳しく描かれている。その権力争いは, バアス党内のスナナ派出身者のページに始まり, アラウィー派

出身者の間でも権力闘争が起こった。そこで鍵となる要素は、政権が暗黙的に「身内」で固められていくことであり、「身内」を形成する主要素として「宗派・地域・部族」の3つの重要性が指摘されている。

第2章では、「シリア内戦は防ぐことができたか」という問いを設定し、否という答えを提示している。その根拠は、体制側による反体制派の封じ込めの失敗と、反体制派に対する国際的な支援の増加に求められる。マクロな要因として、著者はシリア内戦の「宗派主義」的な性質を強調するが、それと同時に、通常は宗派主義が潜在していることを指摘する。そのため、1982年に反体制派の先鋒であったムスリム同胞団が徹底して弾圧された「ハマーの虐殺」以降、国内での宗派主義的な紛争は顕在化しなかったものの、潜在的な可能性は常に温存されていたという。それが劇的に顕在化したのが今回の内戦であり、宗派主義が温存されてきた原因は、体制側のアラウィー派を中心とした少数派支配という性質に由来する。少数派支配の失敗は、結果として、スンナ派が軍部から離反することに現れ、体制側の分極化が進むことになった。シリア政府は、内戦初期の段階で反体制派の懐柔策として、反体制派との「和解」会議や政治犯の釈放などを行なう一方、内務相の2011年4月の発言にみられるように、早い時期から反体制勢力を「イスラーム過激派」「テロリスト」とラベル付けするような言説を流布した。

第3章では、シリア内戦開始以降の軍部の離反に関して多くのページを割いている。

バース党支配においては軍部に少数派のアラウィー派が起用され、それが抑圧的な体制の基盤として機能していた。しかし、2011年にはチュニジア、リビア、エジプトと続く民主化運動（いわゆる「アラブの春」）の影響から、地域的・国際的圧力が高まり、体制側の基盤が揺らぐこととなる。そして、軍部における離反は、反体制派の懐柔策として政権側に取り込んでいたスンナ派に特徴的にみられるとし、バース党の存立基盤が宗派的紛争の中で崩れてきたとの判断を示している。父ハーフィズ・アサドの時期におけるスンナ派の取り込みに対して、息子のバッシュール・アサドに権力が移譲された2000年以後、軍部におけるアラウィー派の比率が高まり、とりわけ幹部に占めるそれが顕著となった。さらに、単にアラウィー派が軍の幹部を占めるだけではなく、バッシュールの親族を登用する“all in the family”の形態がとられるようになってきた傾向が顕著になったと指摘している。

第4章では、欧米を中心とした介入・非介入が与えた影響を分析している。ファン・ダムは端的に、欧米による中途半端な介入が反体制側に「無駄な期待」を与えたことを厳しく指弾している。彼が繰り返し用いる「希望的観測 (wishful thinking)」という言葉に現れているように、欧米諸国の政府は「アサド政権対反体制側」という図式の中で、前者が倒れる勧善懲悪のシナリオを描いてきたとする。また、シリア内戦が2011年半ばから本格的な展開をみせた際に、欧米の在外公館がすべてシリアから引き上げ、外交チャンネル

ルを断絶したことが紛争解決のためのコミュニケーションを阻害し、紛争解決への道を閉ざしてしまったと指摘している。

第 5 章では、国際連合を中心とした紛争解決のための和平交渉「ジュネーブ I, II, III」が中心的に取り上げられている。これまでに国連とアラブ連盟が共同で任命した 3 名の特任大使（コフィー・アナン、アフダル・ブラヒーミー、スタファン・デ・ミストウラ）による紛争調停が試みられた。加えて、アメリカとロシアが中心となり 2015 年に作られた国際シリア支援グループ（ISSG）、シリア国民連合（SOC）など、反体制派の統一の試みもみられたが、これまでに成功に至っていない。その大きな原因のひとつに反体制側の分断があり、彼らは統一的な見解を示すことができていないのである。反体制側が結集したりヤド（サウディアラビアの首都）での会議でも、見解が一致することはなかった。著者は、反体制派がアサド政権の崩壊と移行を望む一方で、現実的な移行政府の枠組みを作ることが難しい状況にあることを指摘している。これらの現状を踏まえて、体制側と反体制側の各々の分裂状況は、シリアにおける少数派／多数派の意味が問われていると指摘する。ラッカに生まれ、バッシュール・アサド政権期に政治犯として投獄された左派思想家ヤーシーン・ハーッジ・サリーフは「社会集団を横断した新たな『社会的な多数派』の形成が必要である」と述べるが、この主張に対してファン・ダムは、（左派の）意見を同じくする者たちの中でのみ説得力をもつとの否定的な評価を下している。

結論では、これまでのシリア内戦の展開を簡潔に振り返るとともに、長らく中東外交に関わってきたファン・ダムの見識と今後の展望が述べられている。それによると、シリア政府と反体制派の間で妥協点を見出すことはほぼ不可能に近く、前者が後者を「テロリスト」と名指しするのに対して、後者は現体制の崩壊を前提条件としており、行き詰まりの様相を呈している。しかしながら、これまで行なわれてきた調停の努力がすべて無駄だったわけではなく、少しずつでも和解へ向けた前進は可能との見通しで、本書は締めくくられている。

本書は 1979 年の著書をベースとし、3 度の重版の際に加筆した点を踏まえ、今日の情勢分析から、現実的な紛争解決への展望を示したものといえよう。とりわけ、第 2 章での「シリア内戦は防ぐことができたか」という問いに対する答えの実証的な分析はなされていないものの、設問自体が提起する意義は大きい。それは、内戦によって解体された国内外の反体制派が「シリア」という国民国家の枠組み・凝集性を失った結果、それまで温存されていた社会的亀裂が露わになり、体制側と反体制派の断片化に如実に表れたことから、宗教と民族に根差したシリアの政治体制を根本から考察しなおす機会を与えてくれることである。

ファン・ダムと同じく現代シリア政治の大御所であるスティーブン・ハイデマンは、Syria Comment で本書を論評して、かなり厳しい言葉を投げている（Heydemann [2017]）。ハイデマンの批判自体にも問題点が多々ある

が、本書がシリア内戦における国際的な要因に比重を置きすぎて、国際要因が国内過程に及ぼす影響の分析が弱いという点には同意できよう。国内政治過程として重要なのは、2000年のハーフィズ・アサドの死に伴う、バシヤール・アサドへの権力の移譲、すなわち「世襲君主制」と呼ばれる権力の移譲過程であり、評者は父子の2つの体制は単なる継承ではなく、両者間の構造的な変化が内戦に直接結びついているとみている。さらに本書では、両アサド政権を支えていた経済エリートにも触れられておらず、体制側の基盤として軍部を重視しすぎている感は否めない。

しかし、現代シリア・レバノン政治の研究者にとって、雑多な情報が飛び交う2011年以降のシリア内戦について、本書はその展開をしっかりとした視座から正確に伝えてくれるものである。また、研究者のみならず政府関係者やジャーナリストにとっても、今後のシリアおよび中東地域の趨勢を理解するうえで必読の書といえよう。

さらに、シリア・レバノンの政治を研究している評者の立場から、2点を指摘したい。1点目は、政治・経済の構造に着目して、政権の維持と崩壊を実証的に研究することの必要性である。これまでバアス党およびアサド政権は、反体制派の封じ込めのために種々の取り込みを行ってきた。これはアラウィー派による少数派支配というレッテル貼りを避けるためであり、その政策の対象はファン・ダムが再三強調する軍部のみに限らない。たとえば、スンナ派の経済エリートを優遇することにより、反体制派を懐柔することは長ら

く行なわれてきた。1980年代に起こったムスリム同胞団の弾圧の成功は、少なくとも部分的にはその政策が奏功した結果とみることができる。それではなぜ、今回はそうならずに失敗が露呈してきたのであろうか。この点を考えるためには、政権の基盤となっている経済エリートの実態と彼らに対する経済政策が2000年以降にどのように変化したのかを分析することで新たな視座が与えられるであろう。

2点目は、シリア内戦とレバノン内戦の比較研究である。比較のポイントはいくつかあるが、ひとつは、両内戦の勃発要因や内戦後の展開である。たとえばレバノン内戦の初期にはシリアによる軍事介入があったが、シリア内戦の場合はレバノン政府が公式に介入することなく、アサド政権を支持するヒズブラーが介入を行ってきた。両国は歴史的に一体のものとされながらも、レバノンでは独自色の強い民主主義体制が継続し、シリアでは権威主義体制が長年存続してきた。この違いが内戦の展開に大きな影響を与えていると考えられる。両者は破壊的な内戦を経験しており、互いにさまざまな関与・介入を続けながらも、異なる道程を歩んでいる。それゆえに、両国の政治制度の長期的な変化を観察し、2つの内戦の過程をそこに位置づけることで、今後のシリア、レバノン、さらには両国を含む中東地域の政治に関して、より正確で動的な認識をもつことができるであろう。

引用文献

Heydemann, S. 2017. Assessing Nikolaos Van Dam

- on Syria's Fate. Syria Comment. (<http://www.joshualandis.com/blog/assessing-nikolas-vandam-on-syrias-fate-by-steven-heydemann/>) (最終閲覧：2017 年 12 月 31 日)
- Hourani, A. H. 1947. *Minorities in the Arab World*. London and New York: Oxford University Press.
- van Dam, N. 2011 (1979). *The Struggle for Power in Syria: Politics and Society under Asad and the Ba'th Party*. London and New York: I.B. Tauris.